

情報環境学研究科で学ぶ学生諸君へ

研究科の方針とねらい

近年のネットワークの普及によって、人々は、時間、場所、地域、あるいは実在的な相手などを意識することなく、グローバルでボーダレスな状況下で、コンピュータあるいは情報システムと関わるようになってきました。このような状況を、われわれは「情報環境」と捉え、これを学問として探究しようとするのが「情報環境学」です。「情報環境学」の学術的基本コンセプトは、「情報環境の基盤整備と資源活用的高度化」と、情報環境に存在する各種の情報資源を統合し、新しい学際的学術分野を創成する「情報環境統合」の二本柱に集約することができます。

本研究科は基礎となる情報環境学部の学科統合に合わせ、平成21年4月からはより高度で専門的な教育・研究を行うことを目的として、2つの専攻を統合した「情報環境学専攻」を設置いたしました。情報環境学科と情報環境学専攻との教育・研究の関係を各々P.9の図1に示します。

本研究科においては、情報環境学部の教育・研究方針を発展させ、①実学尊重、②情報環境学に関する高度な専門知識の修得、③独創性・創造性の育成、④グローバル性の重視、⑤起業家マインドに富んだ問題の発見とその解決能力の醸成、⑥学際性の重視、⑦社会環境に優しい人材の養成、を基本方針とします。これらの方針を大きく、(1)国際的な技術者としての基礎能力の育成、(2)高度な専門知識の修得、(3)研究能力・独創性・起業家マインドの醸成とに分けて、そのねらいを以下に説明します。

(1) 国際的な技術者としての基礎能力の育成

技術は本質的にグローバルなものですから、技術者・研究者自身が国際的な場で活動する機会(例、国際学会や国際標準化委員会等での提案や議論)は、我が国が先導的な立場にある限りますます増え、国際的な言語である英語による表現の力が重要になります。また情報環境学においても、他の工学分野と同様、数理的思考能力は必須です。さらに、技術のグローバル化およびボーダレス化にともない、知的財産に関する問題が多発しており、技術者・研究者には自分の知的財産を守るための法的知識と、他者の権利を侵害しないという規範が必要です。

これらは、諸君が国際的な技術者・研究者として活躍していく上で基礎能力として備えなければならないもので、情報環境学専攻では、図1「情報環境学専攻の基礎となる学科との教育・研究関係図」における「専門基礎科目」として学びます。

(2) 高度な専門知識の習得

図1に示すように、情報環境学専攻は教育システム工学、情報ネットワーク工学、知能情報工学、マルチメディア工学、医用福祉工学、空間デザイン、コミュニケーション工学、情報科学の8部門を柱に、厳選された専攻固有専門科目の履修を通して高度な専門知識の習得を図ります。

(3) 独創性・創造性・起業家マインドの醸成

これからは、技術者自身が開発した技術をもとにしたビジネス創成の機会が多くなることが予想されます。そのような創造力のある技術者を養成するための演習として、自ら設定した課題、企業あるいは教員から与えられた課題について、創造性に富んだ解決策を考案し、それを実際に試作して、その実用性を評価するプロジェクト科目が用意されています。図1の情報環境学研究科目に位置付けられる本プロジェクト科目は、学術的体系化に重点を置いた特別研究（修士研究論文）と修士課程の修了のための選択必修科目であり、最も重視されます。

以上、本研究科の基本方針とねらいについて説明しましたが、将来どの分野に進もうとも大切なことは、基礎学力と自分で考え展開していく力を身につけることです。研究科での専門科目は高度で適用領域が限られたものが多く、これらの履修には学部で学んだ基礎知識が前提となります。それが不足し理解しにくいときは、学部の基礎科目をためらうことなく復習して下さい。

また、受講し始めた講義科目やプロジェクト科目などは、理解しにくかったり、展開に行き詰まったりすることがあるかと思いますが、決してあきらめたり、逃げ出したりしてはいけません。むしろ積極果敢にチャレンジすれば、思い悩んでいたより容易に乗り越えられ、そして大きな自信へと変わっていくものです。こうした姿勢は、大学院だけでなく、卒業後の一般社会でも重要なことで、常に心がけてもらいたいと思います。

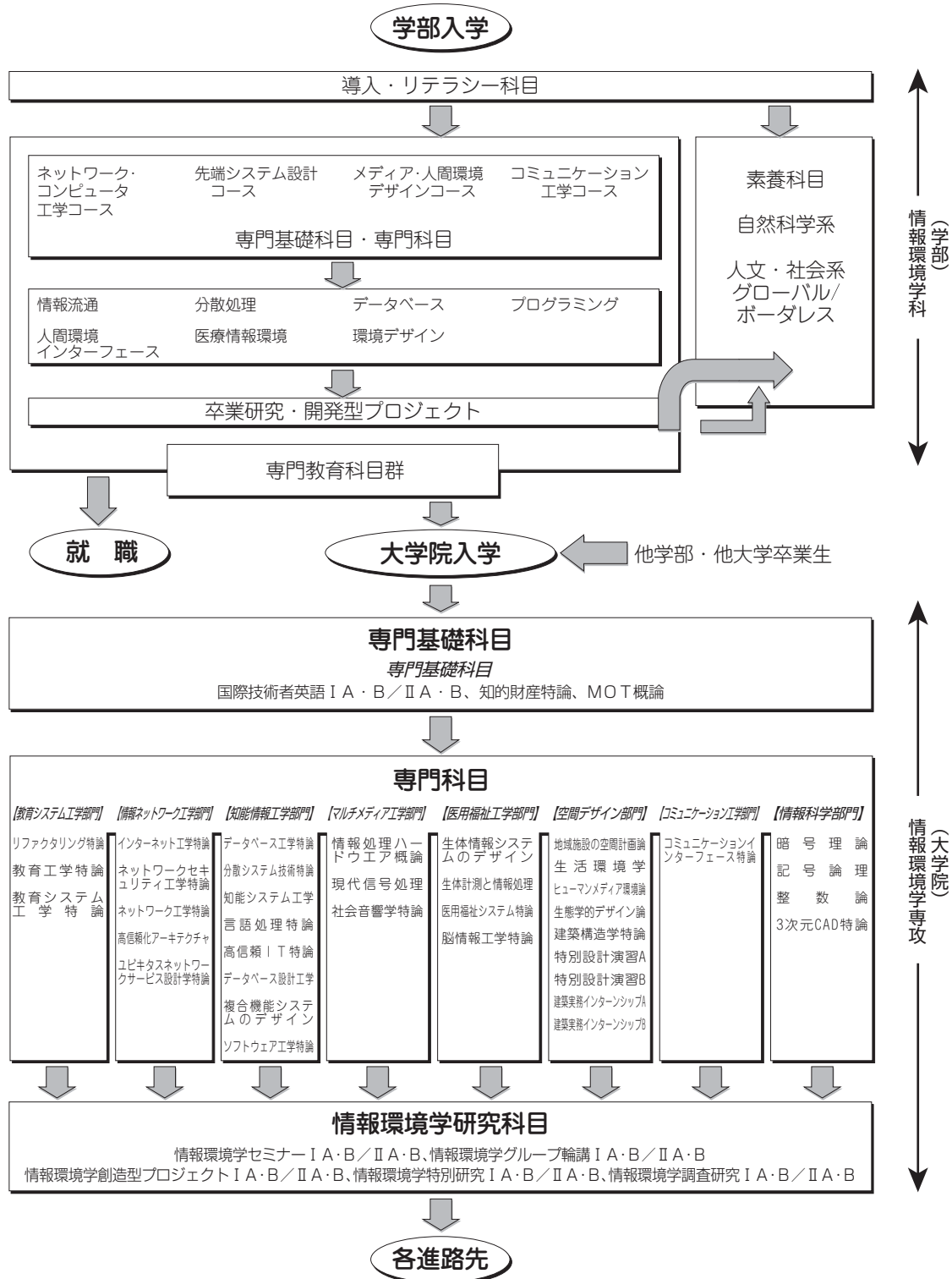


図1 情報環境学専攻の基礎となる学科との教育・研究関係図

		1年		2年	
		前学期	後学期	前学期	後学期
専門性の涵養	共通	情報環境学特別研究Ⅰ A / 情報環境学創造型プロジェクトⅠ A / 情報環境学調査研究Ⅰ A、情報環境学セミナーⅠ A / 情報環境学グループ輪講Ⅰ A	情報環境学特別研究Ⅰ B / 情報環境学創造型プロジェクトⅠ B / 情報環境学調査研究Ⅰ B、情報環境学セミナーⅠ B / 情報環境学グループ輪講Ⅰ B	情報環境学特別研究Ⅱ A / 情報環境学創造型プロジェクトⅡ A / 情報環境学調査研究Ⅱ A、情報環境学セミナーⅡ A / 情報環境学グループ輪講Ⅱ A	情報環境学特別研究Ⅱ B / 情報環境学創造型プロジェクトⅡ B / 情報環境学調査研究Ⅱ B、情報環境学セミナーⅡ B / 情報環境学グループ輪講Ⅱ B
	教育システム工学	リファクタリング特論、教育工学特論、教育システム工学特論			
	情報ネットワーク工学	インターネット工学特論、ネットワークセキュリティ工学特論、ネットワーク工学特論、高信頼化アーキテクチャ、ユビキタスネットワークサービス設計学特論			
	知能情報工学	データベース工学特論、分散システム技術特論、知能システム工学、言語処理特論、高信頼IT特論、データベース設計工学、複合機能システムのデザイン、ソフトウェア工学特論			
	マルチメディア工学	情報処理ハードウェア概論、現代信号処理、社会音響学特論			
	医用福祉工学	生体情報システムのデザイン、生体計測と情報処理、医用福祉システム特論、脳情報工学特論			
	空間デザイン	地域施設の空間計画論、生活環境学、ヒューマンメディア環境論、生態学的デザイン論、建築構造学特論、特別設計演習A/B			
	コミュニケーション工学	コミュニケーションインターフェース特論			
	情報科学	暗号理論、記号論理、整数論、3次元CAD特論			
学際性の涵養	知的財産特論、MO T概論				
国際性の涵養	国際技術者英語Ⅰ A	国際技術者英語Ⅰ B	国際技術者英語Ⅱ A	国際技術者英語Ⅱ B	
キャリア形成	建築実務インターンシップA/B				

図2 情報環境学専攻のカリキュラムマップ

情報環境学専攻 部門の概要について

教育システム工学部門：

センサ技術、ネットワーク技術およびソフトウェア技術を基盤として、高い学習効果を上げられる理想的な教育システムに関わる研究・教育を行う。さらに、教授者と学習者にとっても心理学的・生理学的に好ましい自然なヒューマンインタフェースの研究を行う。この研究分野では、ヒューマンインタフェースを含めた、将来の教育分野の最先端技術を効果的に活用することが必須であり、特に教育コンテンツを含む実践的なシステムの構築法・分析手法を修得する。

情報ネットワーク工学部門：

IP技術を中心としたネットワーク設計上の理論的な基礎や応用技術を修得し、次世代ブロードバンド技術、ユビキタスネットワーク技術を支えるネットワーク基盤の研究・教育を行う。具体的にはアドホック・センサーネットワーク、可視光通信等の実験環境を活用して、ネットワークを安心・安全に利用するための高信頼化技術、ネットワークセキュリティ技術、高速化アーキテクチャ技術に関わる高度な専門技術を修得する。

知能情報工学部門：

近未来の高度知能化社会を実現するため、知能情報に関する技術の基礎から最新技術にいたるまでの研究・教育を行う。自らが知能情報システムを構築できる技術までの幅広い専門分野、具体的には人工知能技術、情報システム技術、データベース技術、分散システム技術、高信頼IT技術、ソフトウェア技術に関する高度な専門知識と研究能力を、最先端技術を結集した研究・教育環境の下で修得する。

マルチメディア工学部門：

人が安心し、便利で快適に暮らすために有用となる機器やシステムを設計・開発するための専門技術の研究・教育を行う。具体的にはデジタル信号処理技術を基盤にして、音声・音響・画像・ヒューマンインタフェースなど、人と機器とを相互に信頼できる快適な状態で接続するために必要なソフトウェア技術とハードウェア技術の双方を研究対象とした研究指導を実践し、マルチメディアの発展に貢献するための高度な専門技術を修得する。

医用福祉工学部門：

生体情報計測・処理技術を基礎にして、脳機能、生体信号解析法、高齢者や乳幼児の工学的支援などの研究・教育を行う。具体的には本キャンパス内にある総合研究所千葉共同利用

施設内の高度な研究設備を利用した研究活動を通じて、脳科学、生体医工学、人間工学、福祉工学などに関し、医用工学の技術者に必須となる基盤技術を修得する。さらに、情報工学一般の技術者にも有効に活用できる専門知識と方法論を修得する。

空間デザイン部門：

高度に情報化され、しかも少子高齢化社会を迎えた私たちの生活空間を、如何に豊かで快適な空間にデザインするかの研究・教育を行う。その知識を深めるため、地域施設計画学をはじめ、生活環境学、生体学的空間学、ヒューマンメディア環境学等の高度な思想や理念を学ぶとともに、具体的で創造的なアイデアを創出するオープンコンペに参画し、高度な専門技術を修得する。

コミュニケーション工学部門：

複雑で高度な情報社会においてこそ密なコミュニケーションが重要となる。本部門では、人と人、人と機械の間の快適なコミュニケーションを実現するため、インタフェース工学、メディア工学、認知心理、社会心理など工学と人間科学の両方の学問の研究・教育を行う。特に、人間中心の考え方のもと未来の社会を支える視野の広いエンジニアを育成するための高度な専門技術を修得する。

情報科学部門：

情報技術に理論的な基礎を与える本質的で重要な概念の修得を目的とし、様々な問題への数学的アプローチを中心とした研究・教育を行う。具体的にはセキュリティや通信の品質を保証する符号理論の基礎となる代数学、特に公開鍵暗号系の基礎となる整数論、人工知能における形式化された推論を扱う数理論理学に加え、3次元CADや図形プログラミングの応用技術を修得する。

以 上

授 業 科 目

1 授業科目

本研究科で開講される授業科目は、第3章の科目配当表のとおりです。個々の科目間の関係や科目内容の詳細については、シラバスを参照してください。

科目配当表には①授業科目、②単位数、③配当期（開講年度、前学期、後学期、通年）、④担当教員名、などが記載されています。隔年で開講される科目があるので、履修申告にあたっては注意してください。

2 修了必要科目

授業科目は選択科目および選択必修科目から構成されます。特に、選択必修科目として配当している情報環境学創造型プロジェクト、情報環境学特別研究、情報環境学調査研究のうち、どれかを（例えば、情報環境学創造型プロジェクトⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB）を履修する必要があります。どの科目を履修するかについては、研究指導教員と相談の上、決定してください。場合によっては、混在して（例えば、情報環境学創造型プロジェクトⅠA・ⅠBと情報環境学特別研究ⅡA・ⅡB）履修することもできます。また、研究成果としての知的財産権の保護が求められますので、情報環境学創造型プロジェクトⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡBの履修者は、知的財産特論の履修を推奨します。

3 配当期

①前学期

4月1日から8月31日までを前学期とし、前学期期間中に15週にわたって授業が行われる科目を前学期科目といたします。

②後学期

9月1日から翌年3月31日までを後学期とし、後学期期間中に15週にわたって授業が行われる科目を後学期科目といたします。

授 業

授業などの年間スケジュールは、学生ポータルサイト、もしくは学内掲示板（以下「掲示等」という。）を参照してください。変更などの通知はすべて掲示等により行うので、必ず掲示等を確認してください。

1 授業時間

本研究科で開講される授業時間は90分で行われます。各時限の開始、終了時刻は下表のとおりになります。また、本研究科では「昼夜開講制」と呼ぶ制度を設けています。これは昼間の授業時間帯のほかに、夜間の授業時間帯（下表の5、6時限目）にも昼間と同様の授業を開講し、夜間（ときには昼間）に講義を受講することによって大学院を修了することを可能とする制度です。これは近年の経済社会の発展や技術革新の進展等により、大学院に対する社会の要請が多様化しており、この要請に応えるものです。

時限の開始、終了時刻

時限	1	2	3	4	5	6
時間	9 : 30 } 11 : 10	11 : 30 } 13 : 10	13 : 30 } 15 : 10	15 : 30 } 17 : 10	17 : 30 } 19 : 10	19 : 30 } 21 : 10

各時限とも授業の途中で10分程度の休憩時間を設けます。

2 休講

- (1) 授業担当教員の止むを得ない事情により授業が休講になる場合は、基本的には前日までに担当教員から連絡、または掲示等で知らせます。
- (2) 学校行事を行う場合の休講は、掲示等で知らせます。（年間行事日程参照）
- (3) 交通ストライキ等の場合の授業の取扱い
首都圏JR各線、北総線、都営浅草線、京成押上線、京浜急行線、東武野田線、新京成線が、ストライキや事故により不通と報道され、千葉ニュータウンキャンパスへのアクセスが著しく困難な場合の授業の取扱いは、次のとおりです。
 - ①午前6時のNHKニュースにおいて不通の場合は、午前中の授業は休講。
 - ②午前9時のNHKニュースにおいても不通の場合は終日休講。なお、地震、台風などの自然災害により不測の事態が発生した場合は、休講になる場合があります。
- (4) 自然災害発生時等の授業の取扱い（台風等による暴風警報が発令された場合）
印西市を含む千葉県北西部に暴風警報が発令されている場合の授業の取扱いは、次のとおりです。

- ①午前6時において暴風警報が解除された場合は、平常通りの授業を行います。
- ②午前9時において暴風警報が解除された場合は、1～2時限の授業は休講とし、3時限（13時30分）以降は平常通りに授業を行います。
- ③午前9時において暴風警報が解除されない場合は、終日休講となります。
なお、暴風警報が発令されていない場合でも、気象状況は時間の経過とともに変化することがありますので、状況に応じて休講の措置をとる場合があります。大学発表の情報を必ず確認してください。
また、授業開始後に暴風警報が発令された場合は、掲示等で授業措置の情報を発信します。

なお、地震などの自然災害により不測の事態が発生した場合は、休講等になる場合があります。

3 補講

補講授業を行う場合は、担当教員や掲示等により指示があります。

4 集中講義

授業科目によっては、授業期間外に集中して授業を行うことがあります。この場合は授業時間割表もしくは掲示等により周知します。

5 特別講義

通常の授業とは別に、学外等から講師を招いて特別なテーマについて臨時に講義を行うことがあります。この場合は掲示等により周知します。

6 授業への出席

履修する科目の授業には毎回出席することが必要です。本研究科における多くの授業は、積み重ねにより目標を達成するように構成されていますから、安易に授業を欠席することは、履修の目的に反することになります。就職活動・学会発表などやむを得ない理由で授業を欠席しなければならない場合には、担当教員へ欠席届を提出するとともに、クラスメイト等により欠席した授業内容を早めに補完しなくてはなりません。

7 再履修

履修した授業科目の単位を修得できず、もう一度その科目の履修をやり直すことを「再履修」といいます。再履修科目の履修申告・受講等については、新規履修の場合と同様です。

履修申告

1. 授業科目を履修するには、必ず履修申告をしなければなりません。履修していない科目を受講しても単位は認定されません。
2. 履修申告に当たっては、指導教員の指導を受け、履修する科目を選定し、指導教員の承認を得てください。
3. 情報環境学研究科開講科目の履修申告は、原則として、所定の期間内に、学生ポータルサイト（DENDA I - U N I P A）上で行います。学生ポータルサイトの取り扱いは、71ページを参照してください。
他研究科科目等、情報環境学研究科以外の開講科目については、所定の期間内に所定用紙での履修申告が必要です。

履修及び単位認定

1 授業科目の履修について

本研究科では、次の授業科目を履修することができます。

(1) 自分の所属する専攻の授業科目

指導教員の承認が必要です。

(2) 他の研究科・専攻の授業科目

指導教員が教育・研究の遂行上有益と認めたときは、自分の専攻に担当されていない本学大学院の他研究科（工学研究科、理工学研究科、未来科学研究科）の授業科目（必修、選択を問わず）を履修することができます。なお、他研究科（工学研究科、理工学研究科、未来科学研究科）担当科目の履修にあたっては、当該の授業科目を担当する教員の承認を受け、所定の履修申告手続きを行うことが必要です。

(3) 学部の授業科目

■2013（平成25）年以前入学生の取り扱い

指導教員が教育・研究の遂行上有益と認めたときは、単位未修得の学部の授業科目を履修することができます。ただし、当該学部の授業科目を担当する教員の承認を受け、所定の履修申告手続きを行うことが必要です。

学部の科目で、評価B以上（70点以上）の科目の単位は、修了単位に加算されます。成績評価Cの科目は成績通知書・成績証明書には記載されますが、修了単位としては認定されません。

■2014（平成26）年度以降入学生の取り扱い

指導教員が教育・研究の遂行上有益と認めたときは、単位未修得の学部の授業科目を履修することができます。ただし、当該学部の授業科目を担当する教員の承認を受け、所定の履修申告手続きを行うことが必要です。

但し、「東京電機大学大学院学則」改正に伴い、大学院の修了単位には加算されませんので、注意してください。

(4) 単位互換協定締結校等他大学大学院の授業科目

指導教員が教育・研究の遂行上有益と認めたときは、「首都大学院コンソーシアム」に加盟している、あるいは「東京理工系4大学」として単位互換を協定している他大学の大学院の授業科目を履修することができます。ただし、当該大学院の承認を受け、本研究科に対して所定の履修申告手続きが必要です。

「首都大学院コンソーシアム」に加盟している大学は次のとおりです。

共立女子大学、順天堂大学、専修大学、玉川大学、中央大学、東京電機大学、
東京理科大学、東洋大学、日本大学、法政大学、明治大学
単位互換協定を締結している「東京理工系4大学」は次のとおりです。

東京電機大学、工学院大学、芝浦工業大学、東京都市大学

また、単位互換協定を締結していない他大学大学院または外国の大学院（国際学術・教育協定大学を含む）において履修した授業科目について修得した単位は、本研究科委員会が教育上有益と認められたものは、本研究科における授業科目の履修により修得したものととして認定します。認定希望者は「単位認定申請書」に、当該大学院の成績証明書および講義要目を添付して、事務部へ申し出てください。

2 単位の認定について

本研究科においては、次の場合に単位が認定されます。

（1）履修した授業科目の試験等に合格した場合

（2）入学前に修得した単位

入学前に他大学院等で修得した単位のうち、本研究科委員会が教育上有益と認められたものは、本研究科に入学した後の本研究科における授業科目の履修により修得したものととして認定します。認定希望者は「単位認定申請書」に、当該大学院等の最終成績証明書および講義要目（シラバス）を添付して、指定期日までに事務部へ申し出てください。

（3）入学前歴における修学活動等

本研究科の授業科目について十分な知識を修得していると考えられるときは、入学後その授業科目の担当教員に申請し、試問を受けて合格すれば、その授業科目の単位の認定を受ける場合があります。（この項は、学部で大学院レベルの授業を受講した者、高度な公的資格を有する者、研究所等での研究歴あるいは研究指導歴のある入学者を対象としています。）

試験及び成績評価

1 試験

試験は、原則としてその授業の終了する学期末に行われます。授業科目によっては、平常の成績またはレポート、口頭試問等をもって試験に代えることがあります。なお、試験は履修申告した授業科目以外は受験することができません。

2 成績評価とGPA

各科目の評点はS、A、B、C、D、－及びR（単位認定科目）、の評価で表記されます。成績証明書にはS、A、B、C、Rの評価は表記されますが、D、－は表記されません。

GPAは、各科目の評価ポイント（GP）を与え、それに科目の単位数を掛けます。これを各学期終了時に、当該学期において履修（登録）したすべての科目について求め、それらの総和を計算します。その結果を履修（登録）した科目の総単位数で割ったものがGPAです。評点と評価およびポイント（GP）の関係は下記のようになっています。

◎平成24年度以降入学生

評 点	評 価	当該科目の ポイント(GP)
90 ≤ 評点 ≤ 100	合 格	S 4
80 ≤ 評点 < 90		A 3
70 ≤ 評点 < 80		B 2
60 ≤ 評点 < 70		C 1
0 ≤ 評点 < 60	D	0
－（放棄）	－	0

その他の評価

R	認定（他大学等の単位を認定した場合）
※または*	履修中（現在履修中の場合）

$$GPA = \frac{\text{（各科目の単位数} \times \text{当該科目で得たポイント）の合計}}{\text{履修登録したすべての科目の総単位数}}$$

注1. GPAの値は小数点第4位を四捨五入した値です。

注2. 修了要件とはならない科目及び単位認定科目は含まれません。

注3. G P Aのポイントは、成績通知書および成績証明書に記載します。

Dおよび放棄科目は0ポイントとなるため、放棄しない計画的な履修が結果的にG P Aを上げることとなります。

修士課程の修了要件

情報環境学専攻を修了するには、2年以上在学し(在学期間については特例あり)、所要科目の単位を36単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文またはこれに代わる研究成果の審査及び最終試験に合格しなければなりません。「情報環境学特別研究ⅡB」の研究成果は修士論文として、「情報環境学創造型プロジェクトⅡB」「情報環境学調査研究ⅡB」の研究成果は、修士論文に代わる研究成果として扱われます。

1 修了単位

修士課程修了に必要な36単位には、次の単位を含めることができますが、下記(1)～(3)を満たす必要があります。

(1) 選択必修科目(研究科目)の修得単位

①情報環境学創造型プロジェクト(ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB)各2単位

情報環境学特別研究(ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB)各2単位

情報環境学調査研究(ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB)各1単位

※いずれかの科目(12科目)のうちⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡBの順序で4科目(4～8単位)を修得すること。なお、上記科目は混在履修が可能です。

(混在履修例)

1年 前学期「情報環境学調査研究ⅠA」、後学期「情報環境学特別研究ⅠB」を履修

2年 前学期「情報環境学調査研究ⅡA」、後学期「情報環境学創造型プロジェクトⅡB」を履修

②情報環境学セミナー(ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB)各2単位

情報環境学グループ輪講(ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB)各1単位

※いずれかの科目(8科目)のうちⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡBの順序で4科目(4～8単位)を修得すること。

※「情報環境学創造型プロジェクト」又は「情報環境学特別研究」を履修する場合は、「情報環境学セミナー」を履修すること。

・「情報環境学調査研究」を履修する場合は、「情報環境学グループ輪講」若しくは「情報環境学セミナー」を履修すること。

(2) 選択科目(専門科目)の修得単位

「教育システム工学部門」「情報ネットワーク工学部門」「知能情報工学部門」「マルチメディア工学部門」「医用福祉工学部門」「空間デザイン部門」「コミュニケーション工学部門」「情報科学部門」に配当されている科目から8単位以上を修得すること。

(3) 上記(1)及び(2)以外の科目の修得単位

①専門基礎科目

②本研究科に配当されている科目以外の下記の科目

[但し、合計10単位を上限とし、選択科目(専門科目)の修了単位に含むことはできません。修了単位の計算にあたっては十分注意してください。]

- ・他研究科配当科目
- ・大学院入学後の履修により成績評価がB以上の学部の授業科目（2013年以前入学生のみ）
- ・単位互換協定等、他大学院の授業科目
- ・情報環境学研究科委員会が認定した正規履修以外（単位認定科目等）の授業科目

2 修士論文またはこれに代わる研究成果の審査基準

本研究科の選択必修科目である情報環境学特別研究、情報環境学創造型プロジェクトおよび情報環境学調査研究は、最終試験として、情報環境学特別研究は修士論文を、情報環境学創造型プロジェクトは成果報告書と成果物を、情報環境学調査研究は調査研究報告書を提出し審査を受けなければなりません。修士修了要件として共通する項目は、以下のとおりです。

1. 関係する学問領域において修士としての確かな基礎学力を習得している。
2. 設定した研究課題に際し、適切な調査方法、研究方法および開発手順により、調査、実験、制作等を行い、それに基づく具体的な分析・考察がなされている。
3. 論文あるいは報告書の記述（本文、図表、文献、引用など）が適切であり、序文・本文・結論までが首尾一貫した論理構成となっている。
4. 問題点の的確な把握と整理、判断、解決までの実践的問題解決能力が身につけている。

また、各選択必修科目についての審査方法と審査基準を以下に示します。

情報環境学特別研究

- ・論文審査および学位授与審査に透明性、客観性を持たせるため、研究成果の発表は公聴会形式で行い、これとは別に、主査・副査の2名の指導教員による口答試問試験に合格しなければならない。
- ・関係する研究領域において、その内容が新規性、有用性、信頼性を有している。

情報環境学創造型プロジェクト

- ・成果物および報告書の審査および学位授与審査に透明性、客観性を持たせるため、研究成果の発表は公聴会形式で行い、これとは別に、主査・副査の2名の指導教員による口答試問試験に合格しなければならない。
- ・本研究はモノ（ハードウェア、ソフトウェアを問わず）作りに重点が置かれており、関係する研究領域において、その成果物が新規性、有用性、信頼性を有している。

情報環境学調査研究

- ・報告書の審査および学位授与審査に透明性、客観性を持たせるため、研究成果の発表は公聴会形式で行い、これとは別に、指導教員1名による口答試問試験に合格しなければならない。
- ・関係する研究領域において、その調査内容が有用性、信頼性を有している。

上記の最終試験に加えて、当該科目は各学期ごとにその進捗状況を指導教員により評価されます。なお、学術雑誌への論文の採録や、特許出願などの知的財産権保護手続き、設計競技における入選などは、客観性を持つ評価として審査において考慮されます。

3 在学期間についての特例

修士課程を修了するためには2年以上在学することが必要ですが、優れた業績をあげた者は、以下の条件を充たすことにより、2年未満の在学で修了することができます。

- (1) 在学期間が1年以上であること。
- (2) 修了所要単位36単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文またはこれに代わる研究成果の審査及び最終試験に合格していること。
- (3) 在学期間中に履修申告した全科目を通してのGPAが、平成23年度以前の入学者は3.850以上、平成24年度以降の入学者は3.500以上であること。
- (4) 学術論文誌、学会誌等に1編以上の学術論文（査読付）が採録されたか、または採録が確定していること。

希望者は、修了を希望する学期の前までに、指導教員に相談してください。

学 位

1 情報環境学研究科が授与できる学位の種類

修士課程を修了した者については、本学大学院学則、本学学位規程の定めるところにより、修士の学位が授与されます。

本研究科が授与できる学位の種類及びそれに付記する専攻分野は次のとおりです。

修士課程

情報環境学専攻 修士（情報環境学）

2 修士論文等の提出

修士論文またはこれに代わる研究成果の提出手続き等は次のとおりです。

(1) 修士論文

- a. 2年次のはじめに、指導教員と相談の上、情報環境学特別研究Ⅱとして実施する研究テーマを決定してください。
- b. 修士論文の体裁、提出部数、提出期限は、指導教員に問い合わせ、指示に従ってください。
- c. 大学保存用「修士論文」1部をPDFファイルに変換したファイルを所定期日までに提出してください。
- d. 「修士論文要旨」をA4版4頁にまとめたものを提出してください。

(2) 修士論文に代わる研究成果

- e. 2年次のはじめに、指導教員と相談の上、情報環境学創造型プロジェクトⅡ、情報環境学調査研究Ⅱとして実施する研究テーマを決定してください。
- f. 研究成果報告書の体裁（成果物を含む）、提出形態・部数、提出期限は研究テーマごとに異なります。指導教員の指示に従ってください。
- g. 大学保存用「研究成果報告書」1部をPDFファイルに変換したファイルを所定期日までに提出してください。
- h. 「研究成果報告書要旨」をA4版4頁にまとめたものを提出してください。

(3) 修士論文等の保存公開

- i. 「修士論文」及び「研究成果報告書」は大学で編集し、保存公開します。
- j. 「修士論文要旨」及び「研究成果報告書要旨」は要旨集として刊行します。
- k. 「修士論文」及び「研究成果報告書」に関する著作権については、大学に対して、保存公開のために必要な権利を認めていただくこととなります。

ただし、学会での発表が予定されている論文等、知的所有権に係る内容等について、保存公開が適当でない当事者と指導教員が認めたものについては、別途取り扱うこととなります。

留学・海外研修

本学では、皆さんが在学中の一時期に海外の大学に留学することを、制度として認めています。この場合、留学とは、外国の大学院またはこれに相当する高等教育機関に、原則として1年間在学して教育を受けることをいいます。

1年間の留学は、皆さんの将来に大きな影響を与える活動で、事前の準備にも時間を要しますので、指導教員と相談の上、慎重に手続きを進めてください。

事前の許可を受けずに渡航したり、正規の大学院教育からはずれたコースで学んでも、本学からの留学とは認められません。

また、在学中に、英語力向上・学術交流を目的とした海外協定校で実施される英語短期研修や研修旅行にも参加することができます。

詳細については、事務部へ問い合わせてください。

1 留学の種類

(1) 協定校留学

本学と外国の大学との学生交流協定によって留学する制度です。現在、アメリカのアイオワ大学等への留学が可能です。

(2) 認定校留学

留学希望者本人が外国の大学等から留学または受入れ許可を取り、本学がこれを許可し、留学する制度です。

2 海外協定校英語短期研修

現在、アメリカのコロラド大学ボルダー校において、本学専用の英語短期研修プログラムを開講しています。このプログラムは大学の語学教師による少人数教育であり、所定の成績を修めれば、「国際技術者英語Ⅰ」または「国際技術者英語Ⅱ」の単位として認定されます。募集は4月頃に掲示等で行います。

3 国際センター

TDUの特色を活かした国際交流の実践に向けて、学生や教職員の人的な交流をさらに進めるために、あるときは留学生の日常的な相談相手として、またあるときは日本人学生の海外留学のお手伝い役として、さまざまな支援を行っているのが国際センターです。“Sharing Views & Seeking Ways”という合言葉のもと、国際センターはみなさんのチャレンジを応援します。

また、「国際センター千葉ランチ」ではオフィスアワーを設定しています。また、常駐スタッフに留学や大学生活について相談できるだけでなく、留学生と日本人学生同士が、交流できるスペースを設けております。是非お気軽にお越しください。

教 職 課 程

教職課程とは、「教育職員免許法」に基づき教育職員免許状を取得するために必要な授業科目を履修し、単位修得できるよう設置された課程です。

本研究科では、高等学校「情報」の専修免許状を取得するための課程を設置しています。

すでに、高等学校教諭 1 種免許状（情報）取得済みの者または同免許状取得に必要な単位を修得した者で、本研究科を修了して「修士」の学位を取得し、専修免許状の取得に必要な「教科に関する科目」の単位を24単位以上修得すれば、免許状を取得できます。

本研究科で開講されている科目のうち、下記の科目以外が「教科に関する科目」となります。

情報環境学専攻専門基礎科目	国際技術者英語Ⅰ A、国際技術者英語Ⅰ B 国際技術者英語Ⅱ A、国際技術者英語Ⅱ B M O T 概論
情報環境学専攻専門科目	教育工学特論 社会音響学特論 整数論 生体情報システムのデザイン 地域施設の空間計画論 生活環境学 生態学的デザイン論 建築構造学特論 特別設計演習 A 特別設計演習 B 建築実務インターンシップ A 建築実務インターンシップ B

なお、教育職員免許状（1種）を持っていない者が、本大学院において専修免許状を取得しようとする場合は、学部が開講されている教職課程関係の諸科目を科目等履修生として、1種免許状に必要な単位を修得しなければなりません。

詳細については、事務部に問い合わせてください。

一級建築士受験資格の実務経験について

本研究科では、特定の条件を満たせば、一級建築士受験資格の実務経験に、所定の年数を含めることが可能です。

本研究科で開講されている科目のうち、下記の科目を全て修得すれば「1年」を一級建築士受験資格の実務経験に算入可能です。

建築実務インターンシップA
建築実務インターンシップB
特別設計演習A
特別設計演習B
地域施設の空間計画論
生活環境学
建築構造学特論

副手制度

1 副手制度とは

本学には、大学院の学生が自分の学業・研究の負担にならない範囲で学部の授業についての教育的補助業務を担当することができ、一定の手当てが支給される副手制度があります。

この制度は、学部と大学院の相互教育を促進することを主旨としており、大学院の学生にとっては理論を実践する貴重な場であり、学部の学生にとっては先輩から気軽に学ぶことができるという利点があります。この点からも、他大学からも評価されている制度の一つです。

希望者全員が副手として採用されるとは限りませんが、採用された者は、よき先輩として、かつよき指導者として業務に取り組む意識を持ってください。

2 業務内容

(1) 授業補助

学部の授業の補助及び担当授業科目の試験監督を行います。

(2) 授業外業務

授業実施に関連する事前準備、事後処理等の他、学科の諸業務を行います。

3 手当

毎月決められた支給日に、手当てが支給されます。

詳細については、事務部に問い合わせてください。